



■ ロードマップの進捗状況や昨今の燃料価格高騰・電力逼迫などの新たな課題を踏まえ、以下の方向性に基づき、ロードマップに基づく取組の加速化を図る

分野	今後の方向性
産業分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 排出量は比較的順調に削減している状況だが、コロナ禍からの経済回復により、今後増加が懸念されることから、太陽光発電・省エネ設備への助成など、<b>これまでの取組を着実に推進していくことが必要</b></li> </ul>
業務分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模排出事業者については、条例に基づく排出抑制計画に対する指導等により、自主的な削減を求めているところだが、今後の進捗状況によっては、更なる対応策が必要</li> <li>● 中小企業者については、業種毎に具体的な取組を促していくことが必要</li> </ul>
交通分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 排出量は目標に対して削減が遅れている状況に加え、コロナ禍からの経済回復により、今後増加が懸念されることから、<b>取組の強化が必要</b></li> <li>● 特にEVについては、地域のレジリエンス強化にも資することから、<u>家庭や事業所、公共施設等への導入やインフラ整備など、国の動向を注視し、民間事業者等と連携しながら普及に向けて取組の加速化が必要</u></li> </ul>
家庭分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 排出量は高い目標に対して削減が遅れている状況だが、現在、住宅のゼロエネルギー化への助成など取組の強化を図っているところであり、これら取組の成果を注視することが必要</li> <li>● <b>県民の行動変容を強く促す仕掛けが必要</b></li> <li>● 電気代高騰対策やレジリエンス強化にも資する住宅への太陽光発電設備の導入については、近年、導入・相談件数が急増しており、適切な導入をサポートしていくことが必要</li> </ul>
非エネルギー分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 排出量は増加しており目標の達成は不透明な状況だが、削減には国等による革新的技術の開発等が必須であることから、県としては、<b>実施可能な取組を着実に推進していくことが必要</b></li> </ul>